

「教育臨床総合研究 14 2015 研究」

## 島根大学教育学部における 1000 時間体験学修 基礎体験領域の課題分析 (2)

Examination of the Efficacy of the “Activities for Education Experience”  
in the Basic Experience Area in the Faculty of Education, Shimane University (2)

川 路 澄 人 *	寺 井 由 美 **
Sumito KAWAJI	Yumi TERAJ
村 上 幸 人 **	光 森 智 哉 **
Yukito MURAKAMI	Tomoya MITSUMORI
山 田 二 郎 **	柳 野 幸 敬 **
Jiro YAMADA	Yukinori YANAGINO
木 下 公 明 ***	
Kimiaki KINOSHITA	

### 要 旨

島根大学教育学部では「1000 時間体験学修」における「基礎体験領域」の有効性について検討を繰り返している。本研究では、教員就職率が全国 7 位となった 2010 年度卒業生の体験時間内容と就職状況を、2013 年度卒業生のそれと比較し、どのような特徴があるのかを検証するものである。

【キーワード】 教師教育 1000 時間体験学修 教員養成カリキュラム 教員就職

### 1. はじめに

島根大学教育学部では「1000 時間体験学修」を必修化して 11 年目を迎えた。学生に 400 時間を選択必修とする基礎体験領域では、「子ども」「地域」「学校」をキーワードに多様な体験学修内容を整備してきた。全国的に見ても、特色あるカリキュラムを運用している本学部において、その目的は「質の高い、実践力のある教員の養成」にある。平成 16 年の改組以降、「1000 時間体験学修」や「プロファイルシートシステム」「面接道場」といった FD 活動を充実させ、平成 17 年度卒業生では教員就職率全国ワースト 5 に入るほど低迷した状況であったものを少しずつ向上させてきた経緯がある。しかし、近年こうした取組を行っているにも関わらず、教員就職率が下降傾向にある。(図 1 参照)

本支援センターにおいて、今年度からこうした教員就職(教職志向性)と「1000 時間体験学修」

\*島根大学教育学部初等教育開発講座(附属教育支援センター兼任)

\*\*島根大学教育学部附属教育支援センター

\*\*\*鳥取市教育委員会事務局学校教育課

の内容との関係について、これまで蓄積してきた学生データから分析を行っている。筆者らが行った「島根大学教育学部における 1000 時間体験学修基礎体験領域の課題分析（1）」において、教員採用試験合格者の中には、基礎体験領域の体験時間数と学部での成績（GPA）の両方がバランスよく高い者が多く存在し、二次試験に関しては体験・学業両立型と体験偏重型の学生の合格率が高く、学業優先型と最低限型の学生が低いことが分かった。また、学生の体験内容には、教員（教諭・講師）就職者が多い体験タイプと教員を志向しない学生が選択する体験タイプがあることが分かってきた。（川路ら 2014）そこで、支援センターとしては、学生の体験活動について学生の自主性のみで選択するのではなく、今後の改組のタイミングに、タイプ別の必修部分を設けるのか、あるいは、「より質の高い教員」の養成に重要となる体験選択のモデルを作成し、学生に提示する等の改善案を検討中である。

そこで本研究では、文部科学省が公表する教員就職率において過去最高位（全国 7 位）となった 2010 年度卒業生の体験時間内容と就職状況を、34 位となった 2013 年度卒業生のそれを比較し、（図 2 参照）どのような特徴があったのかを抽出することにより、今後の 1000 時間体験学修の改善のための基礎データとする。

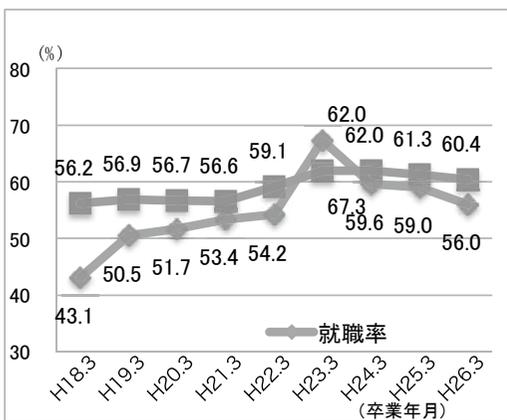


図1 島根大学教育学部の教員就職率の推移

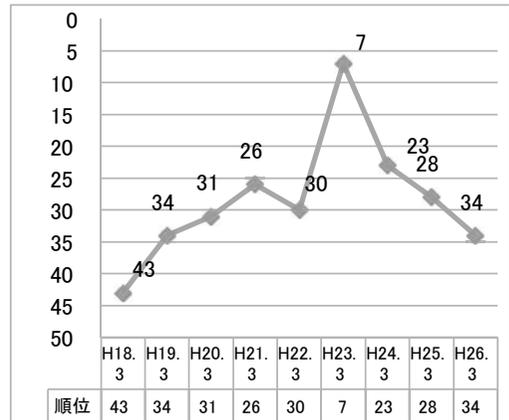


図2 島根大学教育学部の教員就職率ランキングの推移

## 2. 分析の概要

本研究における分析対象、分析内容、そしてその方法は以下の通りである。

### ◎ 分析対象

- 平成 23 年（2010 年度）3 月卒業生（159 名）（以下 H. 23 と記載）
- 平成 26 年（2013 年度）3 月卒業生（163 名）（以下 H. 26 と記載）

### ◎ 分析内容

- 卒業生の基礎体験時間数（就職別平均時間数，最大・最小値，中央値）と内容（タイプ）
- 教職志向調査・教員就職状況

### ◎ 分析方法

- （1）学生の体験活動時間数の基本データと就職状況の比較
- （2）基礎体験活動のタイプ・就職別平均時間数の分布
- （3）基礎体験活動の各タイプ別時間数と就職状況の関連

(4) 専攻別の就職状況と専攻別体験についての考察

本研究では支援センターが通常体験活動を表 1 のように 10 のタイプに分類している。

また、「H 専攻別体験」とは表 2 のように、専攻における専門性を活かした体験活動であり、基礎体験活動の選択時間（400 時間）の中から 250 時間を上限として体験することができる。

表 1 支援センターで分類を行っている体験のタイプ

タイプ	具体的な体験活動名
A 学校体験 (幼稚園・小学校)	島根大学教育学部附属小学校全校活動の引率、松江市内公立小学校における学習支援、松江市内公立、私立幼稚園での保育支援、小学校宿泊体験学修、米子市内公立小学校における学習支援、
B 学校体験 (中学校・高等学校)	島根大学教育学部附属中学校学習会、境高校スクールプロジェクト、中学校学習支援、女子高校支援、島根県中学生ものづくり競技大会、夏季休業中の学習支援、日本語指導、海士中学校「普段の生活学校・職場体験ウィーク」支援
C 学校体験 (特別支援学校・学級・通級指導教室)	松江・米子市内特別支援学校における学校学童クラブ、松江養護学校活動支援、特別な支援を要する生徒に対する個別サポート、中学校における特別支援学級の活動支援、養護学校 P T A サマースクール、
D 行政連携事業 (放課後・休日の活動)	米子市学習支援ボランティア事業、やすぎ子ども探検隊、松江サタデースクール、出雲市ウィークエンドスクール、松江市青少年支援センター学習支援、つくる楽しむわかる科学教室、
E 社会教育施設での体験	島根県立青少年の家サン・レイク（ボランティア集会、親子フェスティバル、ボランティア活動入門セミナー）、船上山少年自然の家（スキルアップセミナー）、国立三瓶青少年交流の家（さんべ祭）、むきばんだ史跡公園（古代体験インストラクター）
F 各種団体での体験	書道クラブでの指導サポート、松江赤十字乳児院支援、吹奏楽支援、出雲の子リーダー養成研究会、くにびき森のようちえん、伊野バージョン、こども自然体験合宿、ことばを育てる親の会
G 実習セメスター体験	大学 3 年生の後期を実習セメスターと設定し（このセメスターは附属学校園での 4 週間におよぶ教育実習を実施するため、大学での通常時間割での講義を履修できない）、教育実習以外の期間の平日昼間に島根県、鳥取県内（主に松江市、米子市を中心として）の幼稚園、小学校、中学校において保育・学習支援を行う。
H 専攻別体験	表 2 参照
I 大学主催の体験プログラム	発達障がい児童の学習支援、島大ビビットひろば、知的に障がいのある人のオープンカレッジ、だんだん塾、島根大学教育学部ホームカミングデー、環境寺子屋、入門期セミナー I 学生スタッフ
J その他の教師力向上のための体験	プロフェッショナルシートへの自己評価入力、面接道場

表 2 各専攻の専攻別体験活動の名称・内容

専攻名	具体的な専攻別体験活動の名称・内容
初等教育開発専攻	大谷小学校・幼稚園スクールサポーター事業、初等教育開発専攻チューター活動、中山間地域教育実践研究、初等教育開発入門講座（読書会）
特別支援教育専攻	たんぼぼまつり、1・2 回生研修会、子どもから学ぶ発達・教育実践セミナー、スプーンの会、
心理臨床専攻	附属小学校保健室における教育臨床（メンタルフレンド）
言語教育専攻 (国語教育コース)	自主ゼミ活動、日本文学実地踏査旅行、公開講座運営活動、文学教材の舞台・場面の体験的学修、国語教育コース 体験学修基盤整備合宿研修旅行、教育学部オープンキャンパス企画運営
言語教育専攻 (英語教育コース)	附属中学校 English Day、英語コース基礎体験セミナー I/II、島大ビビットひろば、シェイクスピア読書会
共生社会教育専攻	江津市金田町聞き取り実践、「人生の先輩」に対するインタビュー実践、江津市黒松港祭り、歴史教育実践研究、オープンキャンパス企画運営、島根社会科懇話会研究大会への参画
自然環境教育専攻	ジオパーク探訪会サポーター、城西まつりでのジオパークの企画・運営、自然環境教育の富士登山、自然環境教育専攻へ進みたい人の勉強会
数理基礎教育専攻	高等学校数学科内容の教材研究と実習、数学の学習方法ワークショップ、数学科内容の論理的教材研究

人間生活環境教育専攻 (家政)	住まい分野臨床活動，地域食材を活用した食品開発・教材化の実践研究，家庭科とその実践活用講座
人間生活環境教育専攻 (幼児)	保育臨床体験，保育知とその実践活用講座
健康・スポーツ教育専攻	スポーツテスト補助員，現職教員による保健体育科教員を目指す学生への特別講義，島大ビビットひろば，北浦臨海水泳実習
音楽教育専攻	学校音楽活動支援，学校・施設等訪問・慰問演奏活動プログラム，各種音楽活動支援・体験活動，演奏会・学会等企画運営活動，学外セミナー・講習会等参加活動
美術教育専攻	みんなでつくろう福光石彫ワークショップ，島根県立美術館ワークショップ

### 3. 分析結果

#### (1) 学生の体験活動時間数の基本データと就職状況の比較

表3 H.23とH.26の就職別平均時間数，最大・最小値，中央値

	H23 人数	平均時間数	最大値	最小値	中央値	H26 人数	平均時間数	最大値	最小値	中央値
教諭	41	1298.95	2939	1008.5	1973.75	38	1352.32	2490.5	1013.5	1752
常勤講師	43	1275.3	2260	1008	1634	47	1324.82	2631.5	1006	1818.5
非常勤講師	17	1168.56	1488.5	1005	1246.75	6	1072.75	1179.5	1006.5	1093
未定(講師待ち)	11	1403	3155	1006	2080.5	0	0	0	0	0
公務員	19	1219.42	2568	1004.5	1786.25	9	1077.11	1399	1010	1204.5
企業	14	1116.18	1513	1006.5	1259.75	23	1140.83	1506	1006	1256
進学(大学院)	10	1423.9	2359.5	1043.5	1701.5	31	1148.95	2049.5	1007.5	1528.5
未定	4	1153.13	1324	1007.5	1165.75	9	1169.22	1753.5	1011	1382.25
合計	159	1264.4	3155	1004.5	2079.75	163	1240.3	2631.5	1006	1818.75

※ H.23 では 11 名の講師待ちの未定者がいたが，この後その全員が常勤または非常勤講師となった。また H.26 では講師を希望する未定者がいなかったため以下 0 名とする。両方のデータ取得時期を卒業時点に揃えたため，これ以下でも同様の就職状況で分析を行う。

この比較から H.23 と H.26 の総時間数における平均値は 24 時間，最大値でも約 520 時間減少しており，そのため中央値も下がっている。卒業生数の差は 4 名ということから，全体として 1000 時間体験の体験量（時間数）が減少していることが確認できる。就職別で比較すると，教諭，常勤講師については H.26 の方が平均時数でほぼ 50 時間多い。非常勤講師については，平均時間数でかなり下回るが，採用に際して各県の教育委員会の採用事情が大きく異なるため，一概に比較はできない。逆に公務員で 140 時間，大学院進学者で 270 時間以上下回るうえ，大学院進学者数が 3 倍となっていることが平均時間数を低下させた原因である。H.26 に対する 1 年～4 年次までの教職志向調査によると，大学院進学者 31 名のうち 10 名は教職志向が低く，4 年次でも教員採用試験を受験しないという学生であった。つまり，大学院へ自分の専門領域（臨床心理を含む）を深めるために進学するため，教師力を高めるために準備している基礎体験時間数が必修最低限の 400 時間に近いか，あるいは臨床心理コースへの進学者は附属学校園におけるメンタルフレンドといった専攻別体験活動での時間数が 200 時間を超える学生が多い。こうした大学院進学目的と教員養成という視点で見ると，今後の本学部の教職大学

院構想に示唆を与えてくれる。修了後の教員就職が 80% 以上を目標とする教職大学院には、教員を強く志向し、かつ学部段階での基礎体験活動において教師力を十分に高めた状態で進学して欲しいと望んでいる。そうした学生への学部段階での指導や、6 年一貫の養成体制についても今後検討していく必要がある。

では、教員養成に特化した学部として教員就職者数を増加させる、学部段階での教職志向を維持、向上させるといった課題を解決するための体験活動の内容と時間（質と量）はどのようなものであれば良いのであろうか。H. 23 と H. 26 の体験時間数は就職別にどのように分布しているかを表したものが、左記の図 3, 4

である。

卒業生の就職別に基礎体験時間数をグラフ化すると、H. 26 の 400 ~ 449 時間に属する学生の数と割合が高いことが分かる。教職を目指している学生も半数近くいるため、「教師にはならないから 400 時間ギリギリで良い」と考えた学生ばかりではなく、部活動やその他に打ち込むことがあり、基礎体験活動に行けなかった可能性もある。また大学院進学者の割合もこの時間数帯に多いことも注目できる。H. 23, H. 26 の両方に共通して、教諭=教員採用試験現役合格者は 500 時間以上に多いことが分かる。しかし 800 時間を超えると数値が下がる。既に本研究 (1) (川路ら 2014) において GPA と基礎体験活動時間数のバランスが課題であることを提示している。体験・学業両立型の学生の合格率が高いことから、極端な体験偏重型である 1000 時間以上を追求する学生よりも、学びと体験の往還が有効な時間数が窺える。

(2) 基礎体験活動のタイプ・就職別平均時間数の分布

10 の基礎体験活動のタイプの平均時間を就職別に分類したものが図 5, 6 である。H. 23 と H. 26 の双方でタイプ別平均時間数では「各種団体での体験」時間数が第 1 位、「専攻別体験」時間数が 2

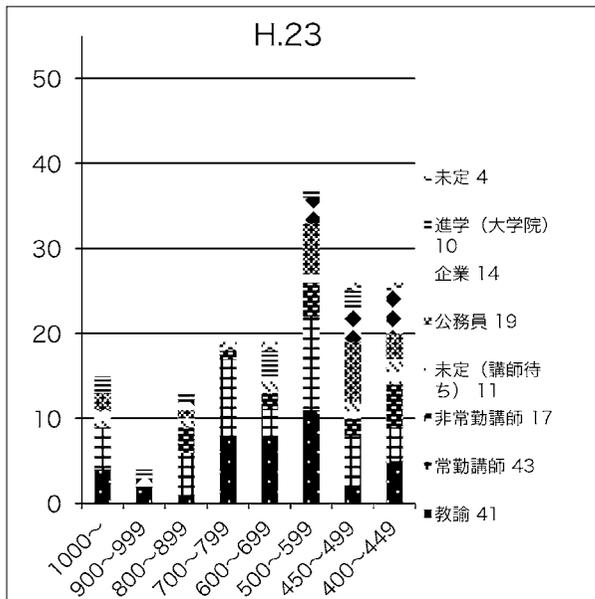


図3 H.23 の就職状況と基礎体験活動時間数の関係

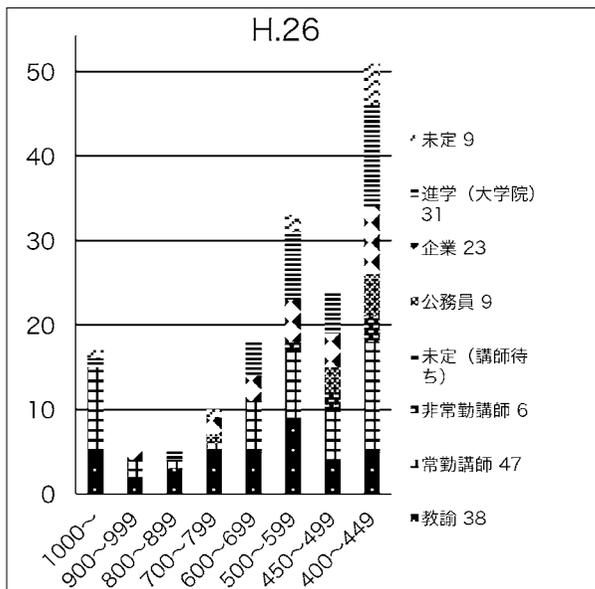


図4 H.26 の就職状況と基礎体験活動時間数の関係

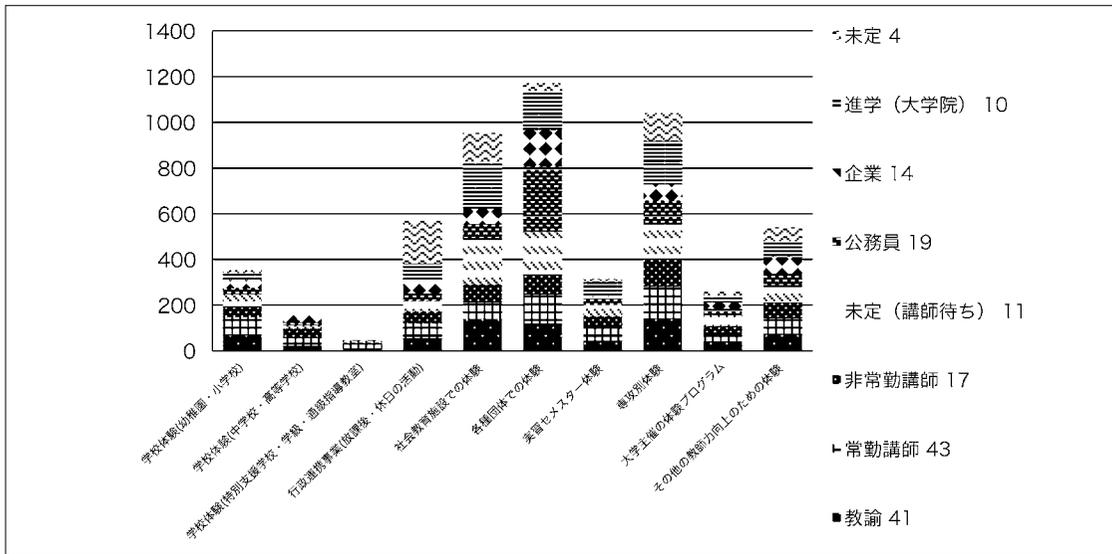


図5 H.23 における基礎体験活動のタイプ・就職別平均時間数

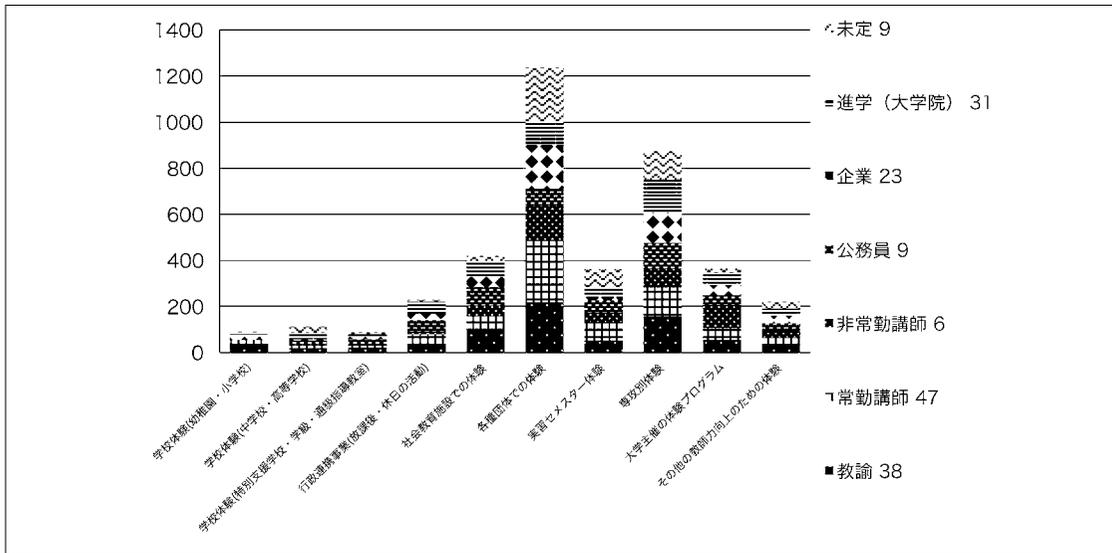


図6 H.26 における基礎体験活動のタイプ・就職別平均時間数

位である。しかし、教員就職の視点（教諭、常勤・非常勤講師、講師待ちを含めたもの）で見ると H.23 では 1 位「専攻別体験」2 位「各種団体での体験」3 位が「社会教育施設での体験」となり、H.26 では 1 位「各種団体での体験」2 位「専攻別体験」3 位が「社会教育施設での体験」となる。両者を比較しての大きな特徴は、H.26 では「各種団体での体験」と「専攻別体験」を除いた体験活動の平均時間が著しく低いことである。特に 3 種の「学校体験」の時間数及び「行政連携事業」の時間では半分ほどである。これら 2 つの体験活動は学生が実際に学校現場にでかけ、子どもと授業や学修支援を通して関わる体験である。それらの体験活動の供給が減少しているわけではなく、そこに志願する学生数や志願した学生の体験時間数が落ち込むことは、学生の教職志向性の低下を表すこととなる。また「社会教育施設での体験」も半減

しているため、学生が子どもと直に触れ合う機会がさらに減少していることがわかる。一方で「専攻別体験」が H.26 では全体に占める割合が相対的に高まっている。表 2 にある「専攻別体験」は各専攻にその内容と運営を一任しており、その比重が基礎体験活動において重くなりつつあることを今後どのように判断するかを検討しなければならない。

(3) 基礎体験活動の各タイプ別時間数と就職状況の関連

さらに体験時間数を 3 段階に分け、それぞれの体験タイプにおいて就職別に該当する学生数を表 4 に示した。平均時間数ではなく、卒業生がどういった体験活動に集中的に参加しているのかを確認するためである。各段階に属する学生については、次のような特徴が挙げられる。

100 時間以上：その体験を熱心に行っており、継続的、あるいは集中的に体験した学生  
 200 時間以上：その体験を大変熱心に行っており、継続的、かつ集中的に体験した学生  
 400 時間以上：その体験活動にのめり込んで活動している学生。既に時間数の問題ではなく、自分が行いたいから行うという体験偏重型

表4 基礎体験活動の各タイプ別時間数の分布 (左：H.23 右：H.26)

上段：100 時間以上 中段：200 時間以上 下段：400 時間以上 ※ 2 名以上の欄を白抜き

	H23									H26								
	合計	教諭	常勤講師	非常勤講師	講師待ち	公務員	企業	大学院進学	未定	合計	教諭	常勤講師	非常勤講師	講師待ち	公務員	企業	大学院進学	未定
学校体験(幼稚園・小学校)	29	12	9	2	3	1	2	0	0	8	4	2	0	0	0	1	1	0
	13	3	6	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校体験(中学校・高等学校)	15	5	4	3	1	0	2	0	0	8	2	1	0	0	1	1	2	1
	6	1	3	1	0	0	1	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校体験(特別支援学校・学級通級指導教室)	5	1	4	0	0	0	0	0	0	9	3	3	0	0	1	1	1	0
	3	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政連携事業(放課後休日の活動)	30	7	9	5	1	1	1	4	2	17	3	6	0	0	2	1	5	0
	9	3	2	0	1	0	1	1	1	6	1	2	0	0	0	0	3	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育施設での体験	53	21	10	5	4	3	4	4	2	32	10	7	1	0	3	2	8	1
	25	10	4	2	2	2	0	4	1	12	4	3	1	0	1	1	2	0
	8	4	1	1	1	0	0	1	0	7	2	3	0	0	0	1	1	0
各種団体での体験	58	13	15	5	5	11	7	2	0	100	20	34	5	0	4	18	15	4
	30	8	9	1	2	5	4	1	0	41	8	17	1	0	0	7	5	3

	11	1	3	1	1	3	1	1	0		16	5	8	0	0	0	1	0	2
実習セメスター	17	3	6	2	2	2	0	2	0		35	7	18	1	0	1	0	6	2
体験	4	1	1	0	1	1	0	0	0		6	1	2	0	0	1	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
専攻別体験	93	30	27	8	8	7	3	7	3		102	27	30	3	0	4	15	18	5
	33	9	9	3	3	2	1	6	0		35	13	7	0	0	1	4	9	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学主催の体験 プログラム	10	3	2	2	1	1	0	1	0		32	10	6	3	0	1	4	8	0
	2	1	1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の教師力 向上のための体 験	7	2	2	1	1	0	1	0	0		3	0	2	0	0	0	1	0	0
	1	0	0	0	0	0	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0

この表から、既述したように H. 26 は「学校体験」がかなり少なく、一方で「各種団体での体験」はかなり増加していることがわかる。実習セメスターについては、H. 23 が 3 年生の時(21 年秋) 102 名 (のべ 170 名) の学生が参加し、H. 26 が 3 年生の時 (24 年秋) 109 名 (のべ 174 名) の学生が参加している。人数的には大して相違はないが、セメスター体験を 100 時間以上行っている学生数は倍増している。この 35 名中 26 名が教員 (正規、常勤・非常勤講師) へ就職していること、またそのほとんどが 1 年次からの教職志向が高いというデータから、彼らの多くが教育現場への体験を実感しようと参加した、あるいはそこで実感したからこそ教員へと就職したと考えられる。そうした志向性の学生に支援センターからの「セメスター体験での学び」についてのメッセージが届いているという指導の成果でもあろう。

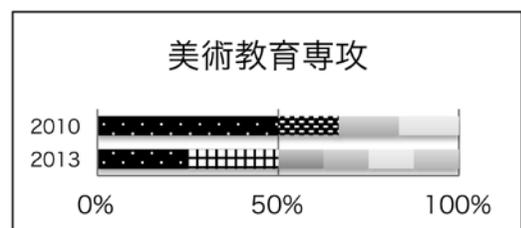
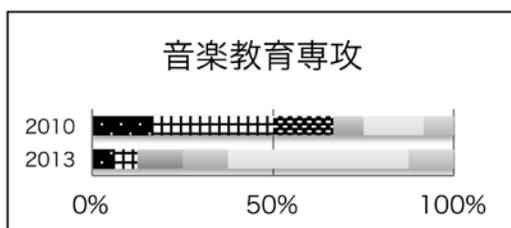
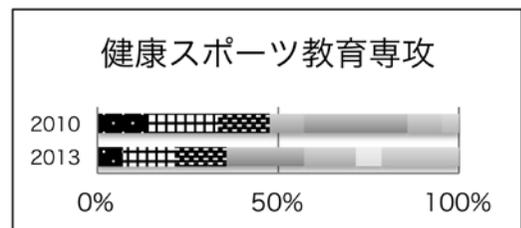
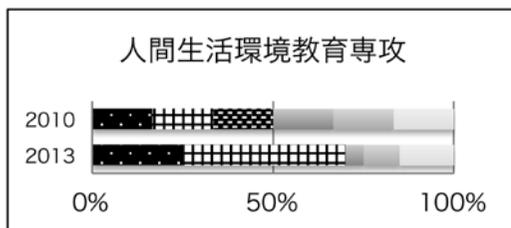
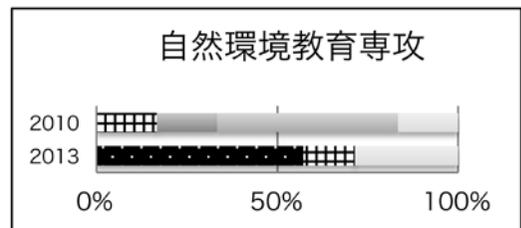
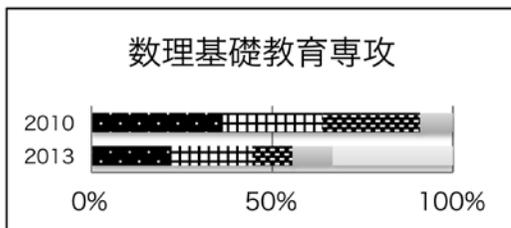
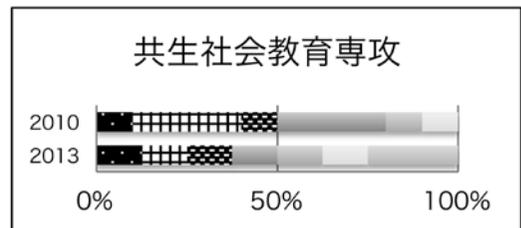
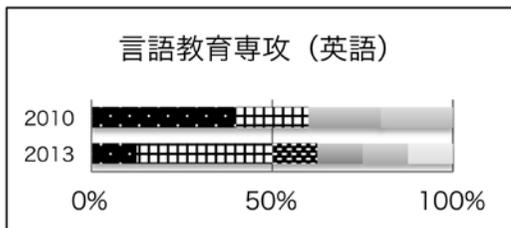
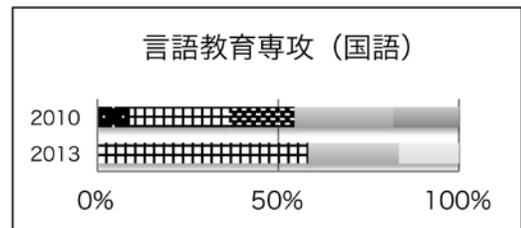
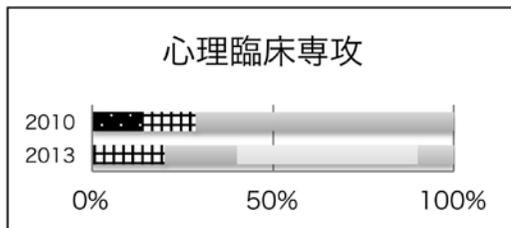
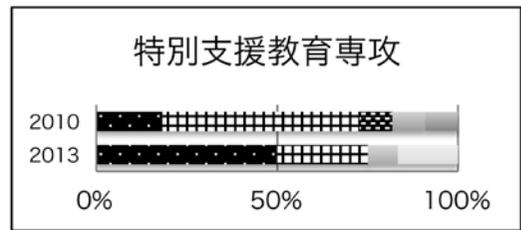
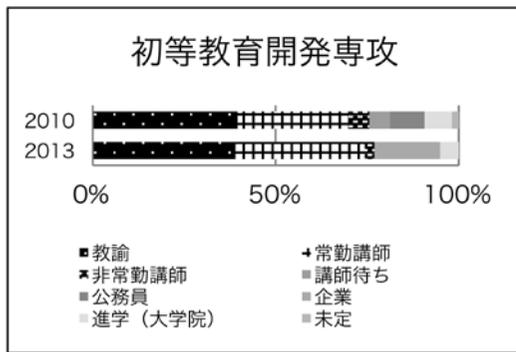
また、専攻別体験 (上限 250 時間) での体験者が多いことが再度確認できる。両年とも学生の半数以上が 100 時間を超えて体験しているということと、H26 では、他の体験活動に比べて比重が大きいことから、専攻別体験の充実が教職志向性の維持、向上に重要な役割を果たすと考えられる。

#### (4) 専攻別の就職状況と専攻別体験についての考察

最後に、各専攻での就職状況はどのようなものであろうか。H. 23 と H. 26 を比較する際には教員採用試験を受験する校種、教科によって競争倍率も異なるため、教員就職傾向として、教諭、常勤講師、非常勤講師の三者の合計で行う。

各専攻の就職率と両年での変化を比較すると一定の数値を維持している専攻と大きく増減している専攻がある。特に高い数値の専攻は「初等教育」「特別支援教育」「数理基礎教育」が挙げられる。各専攻の教職志向性は一定ではなく、また教員採用試験の可否にはその年の教科ごとの倍率や教員需給の問題もあるため二つの年度の単純比較はできない。しかし毎年 8 割の学生が教職志向を持って入学している状況において、卒業時に教職を目指さない学生を多く輩出

図7~18 専攻別各年度の就職状況



する専攻では、専攻のカリキュラムだけでなく、教職志向性が維持、向上するような専攻別体験を企画して欲しいと願っている。支援センターとしては、これまで専攻別体験について積極的に拡大・容認する方向で運営されてきた。しかし各専攻の体験活動には、大学での従来のゼミ活動や研修旅行といった体験活動とは言えない内容も散見され、昨年度からは予算的措置を制限するなど、学内での方針を変更してきた。中等系専攻に進んだ学生は、教科の専門的内容について多く、深く学びたいと望んでいる者が多い。だからこそ、支援センターとしては一般的な基礎体験活動ではなく、専門教科を基盤とした児童・生徒と関わる体験を専攻別体験として実施することにより、教職の魅力をより感じられるものにして欲しいと考えている。

#### 4. まとめ

これまでの研究において、基礎体験活動を学生の自主的な選択のみで行うことにより、学生の教職志向性によって選択する内容が異なり、その内容によって教員採用試験への受験、採用試験の可否についても関係があることがわかってきた。単純に教員採用試験の合格率を向上させたいということではなく、教師になりたいという思いで入学してきた学生を、充実した基礎体験活動を行うことにより、その教職志向性を維持、向上させ、教師力を高めた状態で卒業、教育現場に供給していくことが本学部の使命であると考えている。

本論文の結論として、以下の3点が挙げられる。

- ①教職志向性を維持、向上させるためには基礎体験活動の選択内容・方法が重要である。教員採用試験の可否の視点からは体験時間数と大学での学びの相関において、時間数が500～800時間程度という有効な時間数帯がある。
- ②近年、学校教育における体験時間数が減少し、専攻別体験で時間数を重ねる学生が多くなり、その比重が増加している。
- ③専攻別体験活動をより充実した内容に改善していく働きかけをすることで、専門性を活かした体験活動の場を創造し、学生の教職志向性をさらに高めることができる可能性がある。

教員養成に特化した学部として、その特色あるカリキュラムの代表が「1000時間体験活動」である。「大学教育の責任の範疇に、教育的体験や子供との直接的なふれあいの場を提供するという新たな内容を取り込み、自信を持って教壇に立つことのできる教師を育てたいという意欲の表現」(高岡 2014)であることを前提に、当初の学外での学びを保証し、「教師力」の高い教員を輩出するためのカリキュラム改革と学生指導を続けなければならない。

#### 参考文献

川路澄人, 寺井由美, 村上幸人, 光森智哉, 山田二郎, 柳野幸敬, 橋爪一治 (2015) 「島根大学教育学部における1000時間体験学修基礎体験領域の課題分析(1)」『日本教育大学協会研究年報』 pp. 155-164

高岡信也 (2014) 「教員養成改革への挑戦 島根大学の教員養成改革はどこまで進んだか」『シナプス』2014年2月号 pp. 26-28